

それでも物価は上昇する

伊藤元重 学習院大学国際社会科学部教授



物価の下落基調が続き、デフレ脱却は難しいとの見方が広がっている。だが、原油安などの影響を除けば、実は物価は着実に上がっている。深刻な人手不足を背景に賃金も今後、上昇に向かう可能性がある。政府・日銀の粘り強い政策努力と物価上昇への期待が今後のカギを握る。

＊この記事・写真は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。

日本がデフレから脱出するのは難しいのではない。そうしたあきらめにも似た見方が、なんとなく世の中全体に広がっている。「日銀が目標とする2%の物価上昇率は実現できると思うか」「賃金が2%程度で上昇していくようになると思うか」。こうした質問を投げかければ「ノー」と答える人が多いだろう。賃金が十分に上昇しなければ消費は拡大しない。また賃金が増えれば消費は拡大しない一方で、物価だけが上昇するイメージも描きにくい。

黒田日銀総裁は、就任早々のバズーカとも呼ばれる金融緩和策の中で、向こう2年でインフレ率を2%にもっていくという目標を掲げた。それから3年たった現在、消費者物価でみたインフレ率はマイナス0.3%である。当初の目標実現からはかけ離れている。デフレ脱却は難しいと多くの人が考えるのも当然だ。

しかし、世の中の多くの人が考える「俗論」というのは、しばしば間違っていることがある。世の中の「常識」とは違った動きをするのが、経済の常でもある。本当に物価や賃金が上がらないのだろうか。世間の「常識」にあえて逆らって考えを深めてみることに意味がある。

4月の消費者物価指数（生鮮食品除く）は前年同月比0.3%下落したが、石油などエネルギー価格の影響を除いたベースでは0.7%上昇した。エネルギーを除いた部分でみると、物価は着実に上昇を始めているのだ。考えてみれば2年弱の間に原油価格が3分の1以下に下がったというのは何十年に一度しかないようなことだ。当然、日本の物価は大きな影響を受ける。これだけ原油価格が下がっても、直近を除けば、わずかながら物価が上昇を続けてきたというのは驚きでもある。それだけ石油以外の財・サービスの物価が上昇を続けているということになる。0.7%という数字はそれを表している。ここに来て、原油価格は少しずつ上昇に転じ始めている。原油価格がこ

れ以上、日本の物価を下に引っ張ることはなさそうだ。

物価を上げたい日銀にとって、原油価格が下がったことは想定外だったかもしれない。だから目標通りに2年で2%のインフレにもっていくことはできなかった。その意味では誤算だったわけだが、それは永遠に2%のインフレに持っていけないということではない。物価を上げるのにある程度の時間がかかると覚悟を決めればよいのだ。そして、日銀はさらに金融緩和策を強化することもできるはずだ。

さて、物価を持続的に上昇させるためには賃金の動きがきわめて重要となる。賃金が増えれば賃金が上がれば、物価も持続的に上がることも難しいだろう。その賃金がなかなか上がらない。政府はこれまで官民対話などを通じて、経済界に賃上げを促してきた。それに経済界もある程度は応じてきた。だが、全体的な賃上げ状況を見ると、政府が期待したよりはるかに低い賃上げ水準となった。

しかし、経済が好転してもすぐには賃金を上げないが、景気が悪くなっても賃金はなるべく維持する、というのが日本の雇用や賃金の特徴であったはずだ。年功賃金・終身雇用のもとでは景気が少しよくなったといっても、賃金が大幅に上がることは期待できない。ただし、これは一部の大企業の労働者の話である。労働者の大半を占める中小企業の従業員、自営業や非正規労働者の話ではない。新聞のトップニュースの春闘の報道だけで賃金全体の動きを判断するのは危険だ。

現場では、深刻な労働力不足が起きている。それがパートやアルバイトの賃金を大幅に引き上げている。政府が求めるような3%程度の数字ではなく、人件費アップが10%を超えるようなところもある。これだけ労働市場がタイトになれば、賃金が増えるというのが市場原理である。市場原理に逆らうというのが日本の雇用であるが、

本当に人手不足であれば、いつまでも市場原理に逆らうことはできないだろう。少子高齢化による労働力不足は今後さらに深刻になる。この先、日本が深刻な不況にでもならないかぎり、余剰労働力が出てくることはない。政府や日銀の政策スタンスを見るかぎり、余剰労働力が大量に出てくるような不況になるとも思われない。

さて、物価と賃金は本当に上がらないのだろうか。時間は当初期待したよりはかかっているかもしれないが、冷静になってみれば、物価も賃金も少しずつ上昇する動きを見ている。今後の展開で重要なことが2つある。1つは政府も日銀も粘り強く物価と賃金を引き上げる政策努力を続けていくということだ。もう1つカギを握るのは世の中の見方だ。人々の予想物価上昇率が下がることが、デフレ脱却の最大の障害となる。「人々の恐怖心こそが経済にとっての最大の恐怖である」という大恐慌時代の名言がここにも当てはまる。

いとう・もとしげ 1974年（昭和49年）東大経卒。東大大学院経済学研究科修士課程中退、米ロチェスター大学院経済学部博士課程修了。93年から東大経済学部教授、96年から2016年3月まで東大大学院経済学研究科教授も兼務。同4月から学習

院大国際社会科学部教授。2013年から経済財政諮問会議の民間議員も務める。日本の「稼ぐ力」創出研究会の座長をはじめ、対外活動も多い。著書は「日本経済を創造的に破壊せよ!」「経済を見る3つの目」など多数。静岡県出身、64歳。